

# 平成31年度予算編成方針

本市においては、奈良市第4次総合計画及び奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略の最終年度に向けて、人口減少克服に向けた持続的な発展を目指すための成長戦略を着実に実行し成果を挙げていくことが求められている。本市の将来の発展を見据え魅力にあふれた「選ばれるまち」を実現するためには、市民がさらに暮らしやすいまちづくりに取り組み、未来に向けた成長戦略を推進していかなければならない。

一方で、現下の社会経済情勢において、本市を取り巻く財政環境は極めて厳しく、持続可能で安定した財政基盤を確立することが喫緊の課題である。

そのため、平成31年度予算編成は、効果的・効率的な予算編成を目指してスケジュールの大幅な前倒しを行うことにより、事業手法等の精査を深め、的確かつ精緻な事業計画を構築するとともに歳入歳出構造の抜本的な見直しを進めることとし、全庁的な働き方改革の推進も念頭に置きながら、次に掲げる基本方針に沿って全職員が中長期的視点を持って取り組むこととする。

## 《基本方針》

### (1) 綿密な事業計画に基づく未来志向の施策を展開

#### ➤ 一歩先の未来を見据え暮らしやすく住み続けたいまちを実現

新たな発想で未来を見据えた課題解決を積極的に図るとともに、市民の暮らしに直結する手続き・サービスにおいては利用者目線に立ったきめ細かな改善に努め、社会情勢の変化に合わせた見直しを機敏に展開する。

#### ➤ 将来世代への先行投資で未来への成長戦略を推進

奈良の強み・弱みをタイトに把握し、魅力にあふれたまちづくりと交流人口の増加に向けた成長戦略を推進する。

### (2) 全ての施策を再検証し行財政改革を断行

#### ➤ 明確な必然性と数値や根拠に裏付けられた総合予算の策定

各施策について主旨・目的とゴールイメージを明確にしたうえで、数値などの根拠をもって政策を立案（EBPM：証拠に基づく政策立案）する。また、年度末の3か月は事業準備及び引継期間と捉え新年度より速やかに事業着手する。

#### ➤ 予算の重点配分と創意工夫による思い切った見直しにより行財政改革を断行

政策の立案に際しては、まず事業の改廃から検討をスタートさせ、当該事業を真に必要とする市民がどこにどの程度存在し、事業によってどのように市民福祉が増大するかをしっかりと見極める。そのうえで、明らかな必要性が確認できないものについては勇気を持って撤退する。

#### ➤ 人件費の適正化と「担い手」の最適化

民間委託や非正規職員の活用など業務遂行の担い手のあり方の再検証と組織の見直しを進め、直接経費だけでなく人件費を含むフルコストの視点で「最少の経費で最大の効果」を実現する生産性向上を図り市政改革をさらに進める。

#### ➤ 中長期の視点で将来負担を平準化

後年度負担の軽減を図るための積極的な投資には重点配分を行い、中長期の視点で市債発行の適正化を図り将来負担を軽減する。